

## TOPIC | 1 | 大和ハウスと大東建託、賃貸の防災・災害支援で連携

大和ハウスグループと大東建託グループの6社が「災害における連携及び支援協定」を締結した。災害発生時に両社が被災地域周辺で管理する賃貸住宅の空室情報などを共有し、両社の賃貸オーナーや入居者の避難先として無償貸与する。

今回の協定では、震度6弱以上の地震発生時、もしくは警戒レベル5の「特別警報」が発令される有事の際に、両社グループで協議をした上で、共同対策本部を設置。そして、被災地周辺地域で両社が管理する賃貸住宅の空室情報を共有し、その空室を避難者の仮住まいとして融通し合うことで、被災地での住宅の迅速な確保に努める。

これまで、被災地域の情報は電話確認や現地調査を通じて個社で取りまとめていた。しかし、個社の取り組みだけでは情報の把握に時間がかかることなどが課題となっていた。

今回の協定を通じて両社グループ間で最新の情報を集

約し、被災地で本当に求められる支援策を明確にすることで、早期復興につなげていく。

さらに、被災地向けに生活資材・備品の供給も行う。容量1000ℓの移動式貯

水タンクを導入し、被災地域に生活用水を配送するほか、大和ハウスグループのロイヤルホームセンター(大阪府大阪市、中山正明代表取締役社長)を通じて災害用の備蓄品や復旧用資材を必要に応じて供給する。そのほか、平時の取り組みとしては、AEDの使い方講習や水災・火災のVR体験、消火訓練などの防災イベントを共同で開催する予定だ。



協定締結の様子(左:大東建託 竹内社長、右:大和ハウス工業 芳井社長)

## TOPIC | 2 | 断熱材、窓の高性能化が進む フラット35住宅仕様実態調査で明らかに

(独)住宅金融支援機構が公表した2023年度の【フラット35】住宅仕様実態調査で、断熱材、窓などの高性能化が一段と進んでいることが分かった。同調査は、5年程度おきに【フラット35】の検査を受けた一戸建て木造住宅の仕様について調査したもの。今回、2017年度の前回調査(2018年6月に公表)から6年ぶりに速報版を公表した。

それによると、断熱材、窓などの高性能化により【フラット35】住宅の省エネルギー性が着実に向上していることが分かった。繊維系断熱材において高い割合で採用されているグラスウールに着目し、前回調査と比較すると、厚さ100mm以上が66.8%となり、前回調査の56.1%から約10ポイント増加、全体的に厚みが増加していることが分かった。これらの結果は【フラット35】が2023年4月から省エネルギ

ー基準を要件化したことによる影響が大きいとしている。

また、断熱性の高いガラスの使用率も上昇している。1枚ガラスである単板ガラスの利用が前回調査の1.3%から今回1.0%まで減少。今回調査では、ほぼ複層ガラスとなっており、空気層6mm以上が86.7%を占める。加えて、三層複層ガラスの使用率は前回調査時の1.8%から今回6.2%へ向上。三層複層ガラスは、寒冷地で採用されるイメージが強いが、比較的温暖な地域においても一定数採用されていることが確認された。

太陽光発電設備の設置割合は全国で17.4%であった。省エネという観点で、設備の設置は一定に定着しつつある。また、平均発電量は6.88kWとなり、5kW以上の発電量を有する割合が最も多くなった。

今知りたい情報がここにある  
住生活産業のための  
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online  
ハウジングトリビューン オンライン  
プレミアム

<https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/>